

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成31年4月分】

独立行政法人都市再生機構宮城震災復興支援本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
女川町中心部地区外平成31年度換地設計その他業務	平成31年4月1日	女川町中心部地区外換地設計その他業務A社・URリンクージ設計共同体 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	3010001088790	72百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	A社は一定の関係を有する法人ではない者
南三陸町志津川地区平成31年度換地設計その他業務	平成31年4月1日	南三陸町志津川地区換地設計その他業務B社・URリンクージ設計共同体 愛知県名古屋市中区東桜2-17-14	3010001088790	22百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	B社は一定の関係を有する法人ではない者
気仙沼市鹿折地区平成31年度換地設計その他業務	平成31年4月1日	気仙沼市鹿折地区換地設計その他業務A社・URリンクージ設計共同体 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	3010001088790	51百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	A社は一定の関係を有する法人ではない者 1者応札等
気仙沼市南気仙沼地区平成31年度換地設計その他業務	平成31年4月1日	気仙沼市南気仙沼地区換地設計その他業務A社・URリンクージ設計共同体 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	3010001088790	55百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	A社は一定の関係を有する法人ではない者 1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。